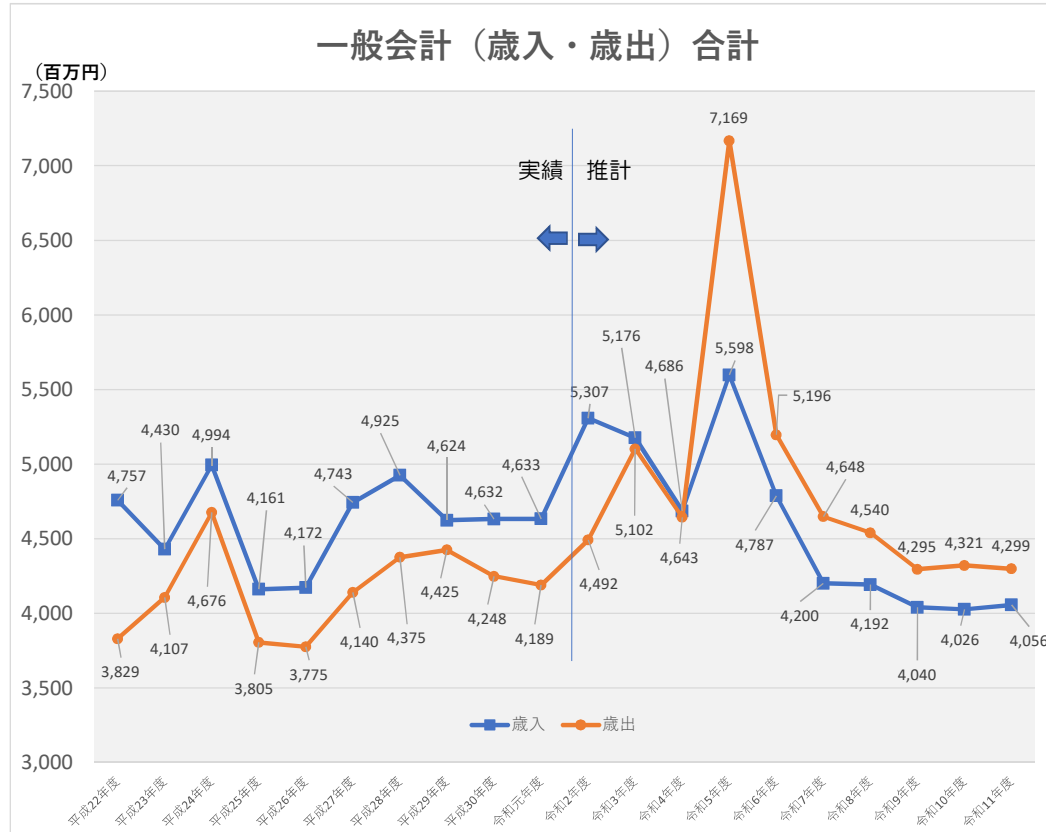
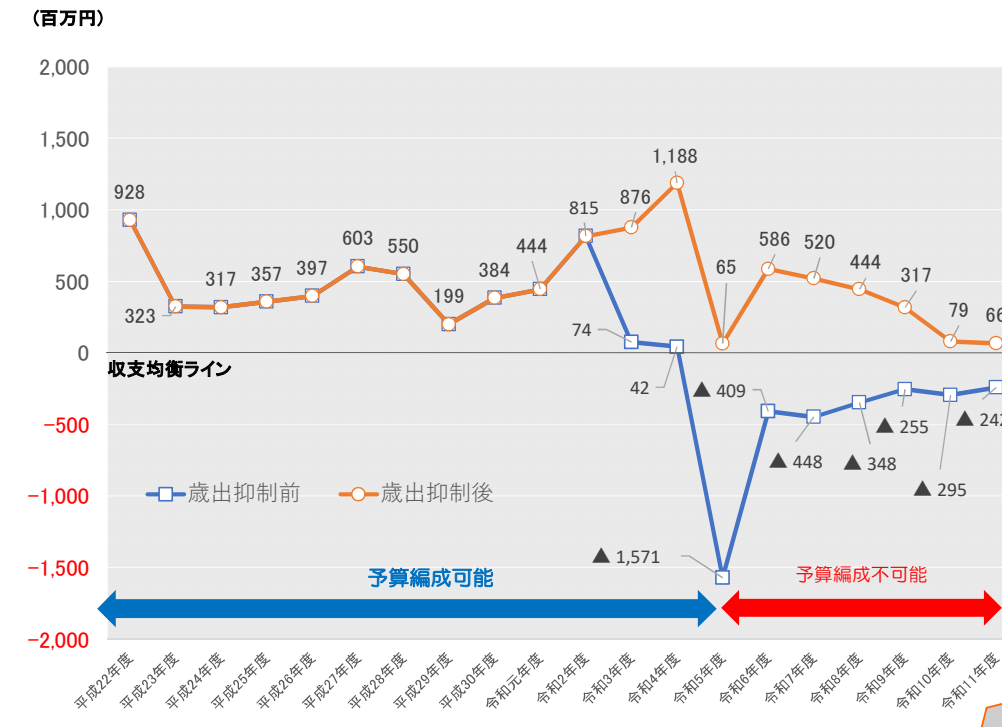




■ 歳入・歳出の見通し



収支状況の推移（歳出抑制前・後）



○主な事業と施行年度・歳出見込み

- ・総務課
 - 役場庁舎複合化 R3~R6 1,568百万円
- ・健康福祉課
 - 五霞幼稚園保育園園舎建替 R3 264百万円
- ・産業課
 - 道の駅ごか振興事業 R4,R5 790百万円
- ・都市建設課
 - 町道5号線整備事業 ~R3 362百万円
 - 町道7号線整備事業 R5~R8 932百万円
 - 町道1577号線調整池整備事業 R3 75百万円
 - 区画整理組合負担金 RT~R11 500百万円
- ・上下水道課
 - 水道事業(出資金・補助金) R2~R11 2,530百万円
 - 下水道事業(繰出金) R2~R11 4,107百万円
- ・教育委員会
 - 町立学校関係 R3~R5 617百万円

【財政見通しを試算する上での条件】

- ・令和元年度決算額と令和2年度当初予算額をベースに、収支等に大きく影響するものを反映して作成。
- (歳入)
 - ・町税は、過去の推移を踏まえ、IC周辺地区開発関連による税収入分を想定して試算。
 - ・地方普通交付税は町税増加分による減を考慮、町債は想定される各年度の町債発行額を試算。
- (歳出)
 - ・人件費は、各年度の職員数を推計して試算。
 - ・公債費は、各年度における発行予定額(維持補修費、普通建設事業費に係る各一般会計債及び臨時財政対策債)の元利償還金を加算して試算。
 - ・繰出金、出資金、補助金は、上下水道施設更新費用における元利償還金を加算して試算。



持続可能な財政運営を行っていくために…



本町の歳入では、町税が大きなウェイトを占めています。現在インターチェンジ周辺開発による固定資産税の増収等により、町税全体は緩やかな増加傾向にありましたが、今後は税制改正により法人町民税法人割の税率が引き下げられたことや、新型コロナウイルス感染症に起因する企業の業績悪化による法人町民税の減収が懸念され、町税の大きな増加は見込み難い状況にあります。

歳出では、令和2年度当初予算においては、普通建設事業費は前年度比で減となったものの、令和3年度以降に上下水道施設の更新や、庁舎の建替え、小学校統合等の大規模な事業が控えていることから、更なる増加が見込まれます。

そこで、一般会計(歳入・歳出)の規模を計画的にコントロールし、限られた財源の中で事業を行っていく必要があります。本見通しでは、一般会計歳出決算額規模を令和3年度から令和8年度の間が4,300,000千円にし、令和9・10年度は4,200,000千円に抑制していくことで、収支の均衡を図っていくものです。

しかし、現在の歳入見込みで推移した場合には、令和11年度以降に収支の均衡が再び崩れ、予算編成が不可能になる恐れがあることから、令和11年度には一般会計(歳入・歳出)の規模を再度見直す必要があります。

そのため、持続可能で安定的な財政運営を行っていくには、現在計上されている事業について、実施時期の先送りや、実施の有無の再検討が必要となってきます。

一般会計歳出決算規模を

R3~R8 4,300,000千円に
R9・R10 4,200,000千円に抑制